

自己学習のための e ラーニング教材の精錬

ー市町村保健師の災害時保健活動遂行能力向上のためのトレーニング教材ー

研究分担者 江角 伸吾 自治医科大学看護学部 講師
研究分担者 春山 早苗 自治医科大学看護学部 教授
研究分担者 奥田 博子 国立保健医療科学院健康危機管理研究部 上席主任研究官

要旨

本研究では、災害時保健活動遂行能力に関する e ラーニング教材の作成と検証を目的としており、今年度は「市町村保健師の災害時保健活動遂行能力向上のためのトレーニング教材」を完成させることを目的とした。

e ラーニング教材の完成にあたっては、「1. 昨年度の結果に基づく e ラーニングコンテンツの追加」「2. e ラーニングの周知状況の確認」「3. 研究分担者・研究協力者との意見交換」の3つの手続きを行った。

e ラーニングコンテンツについては、「支援についての体制づくり」および「危機的出来事に見舞われた人々の支援と支援者自身のケア」を追加・アップロードし、「I 超急性期（フェーズ 0～1）発災直後から 72 時間」「II 急性期及び亜急性期（フェーズ 2～3）中長期」の「実務保健師の災害時のコンピテンシー及び必要な知識・技術・態度の内容」の中の「必要な知識・技術・態度」を充足することができた。e ラーニング教材の周知状況としては、30 都道府県でアカウントが作成されており、令和 3 年 4 月時点では、118 アカウントであったが、令和 4 年 5 月時点では約 3 倍の 381 アカウントまで増加した。一方で、一部の地域のみアカウント数が増加をしているという特徴も見られた。また、研究分担者・研究協力者との意見交換では、都道府県等が市町村保健師を対象とした研修会で e ラーニング教材が活用されている報告があった。課題については、市町村のインターネットでは moodle に接続できないなどのセキュリティーのトラブルが起こることがあることが明らかとなった。

引き続き、市町村保健師の災害時保健活動遂行能力向上のための自己学習用トレーニング教材が活用されることにより、市町村保健師の保健師活動に寄与することを期待する。

研究協力者

浅田 義和 自治医科大学医学教育センター
准教授
尾島 俊之 浜松医科大学医学部 教授
宮崎美砂子 千葉大学大学院看護学研究院
教授

A. 研究目的

本研究では、災害時保健活動遂行能力に関する e ラーニング教材の作成と検証を目的としており、今年度は「市町村保健師の災害時保健活動遂行能力向上のための自己学習用トレーニング教材」を完成させることを目的とする。

B. 研究方法

以下の 3 つの手続きを得て e ラーニング教材としての完成版とした。

1. コンテンツの追加

本 e ラーニング教材は、宮崎ら¹⁾が作成した「実務保健師の災害時のコンピテンシー及び必要な知識・技術・態度の内容」の中の「必要な知識・技術・態度」を参考にした。昨年度の結果より、「II 急性期及び亜急性期（フェーズ 2～3）中長期」の中で「II-7. 保健福祉の通常業務の持続・再開及び新規事業の創出」の知識・技術・態度の内容である「保健福祉事業の中断、継続、再開の意義や必要性についての判断と根拠の提示」「ニーズに基づいた新規事業の企画と必要な人的・物的・財政的資源の提示、期待される成果、及びそれらの根拠の提示」、および「II-8. 自身・同僚の健康管理」の知識・技術・態度の内容である「自身及び職場のストレスマネジメント」「被災自治体の職員のストレス反応とこころのケアの理解」「同僚相互の健康観察及び思いや役割遂行の理解と活動を

意味づける場の重要性の理解」については、既存のコンテンツではほとんど学習することができない状況であったことから、充足するためにコンテンツを追加した。

また、受援に関連する内容についても、独立したコンテンツ内容として、「Ⅱ-4. 外部支援者との協働による活動の推進」の知識・技術・態度の内容である「チームビルディングの方法の理解」「協働活動を効果的に進めるための会議運営技術」「短期交代する外部支援者の活動の質の担保及び情報の見える化」「外部支援者が捉えたヘルスニーズへの対応と情報の活用」「外部支援者の適正配置のアセスメントと変化するニーズを踏まえた共同方法の調整」「保健所による、都道府県・外部支援者・被災市町村のリエゾンの活用」を含めたコンテンツを追加した。

2. eラーニング教材の周知状況の確認

本 eラーニング教材は、「市町村保健師の災害時保健活動遂行能力向上のためのトレーニング教材 (<https://dphn-training.online/moodle/?redirect=0>)」として公開している。そのため、eラーニング教材の周知状況を把握するため、アカウント数を確認した。

アカウント数の確認については、都道府県単位でのアカウント数及び、各コンテンツの視聴完了数（アカウント登録者実数）とした。

3. 研究分担者・研究協力者との意見交換

令和4年2月に研究分担者、協力者間で意見交換の場を設けた。意見交換にあたっては、先述した eラーニングのコンテンツの追加状況および eラーニングの周知状況の報告、研修等で研修対象者等から得られた感想を確認した。

4. 倫理的配慮

eラーニングコンテンツの作成者への倫理的配慮として、成果物の動画はダウンロードできないようにして公開すること、スライドについては可能な範囲でPDFとし、受講者がダウンロードできるようにすることを説明し、同意を得てから作成をしてもらった。

本 eラーニング教材のアカウント数の確認については、アカウント登録についての説明動画の中で、都道府県の記載は強制ではないこと、本研究班のホームページ上にも本研究以外では使用しないことを明記した。

C. 結果

1. eラーニング教材の内容

本 eラーニング教材の内容は、「本 eラーニング教材について」「災害支援の基本」「避難所活動の基本」「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応」の4つの柱で構成した（表1）。

「災害支援の基本」では、災害支援の基本を理解することを目標とし、2020年度にアップロードした「災害に関わる根拠法令・災害時保健医療体制」「フェーズ毎の保健活動」「都道府県、保健所、市町村、各々の役割と連携」「災害に関わる応援者の種別・特性や要請の仕組み」の4つのコンテンツに加え、「受援についての体制づくり」のコンテンツを作成し、アップロードした。

「避難所活動の基本」では、避難者の健康観察、避難環境の整備により、二次的な健康被害の発生を予防するために必要な知識を習得することを目標とし、2020年度にアップロードした「避難所における保健活動の基本①」「避難所における保健活動の基本②」「避難所における迅速アセスメント」「避難所における感染予防対策の基本」「災害時の二次的健康被害の理解」の5つのコンテンツに加え、「危機的出来事に見舞われた人々の支援と支援者自身のケア」を作成し、アップロードした。

「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応」では、2020年度にアップロードした5つのコンテンツを継続して使用した。

なお、各コンテンツにて習得すべき知識・技術・態度については、表2に示す。

2. eラーニング教材のアカウント数・コンテンツの視聴完了数

令和4年5月時点では、30都道府県でアカウントが作成されており、最もアカウント数の多かった都道府県は栃木県で、51アカウントであった。次いで、愛知県の43アカウント、北海道の39アカウントであった。都道府県が不明なアカウントは、107アカウントであった（表3）。

各コンテンツの視聴完了数については（表4）、視聴完了数が100を超えていたのは、「2. 災害支援の基本」の中では、「2）フェーズ毎の保健活動」の147視聴、「3）都道府県、保健所、市町村、各々の役割と連携」の104視聴、「4）災害に関わる応援者の種別・特性や要請の仕組み」の100視聴であった。

「3. 避難所活動の基本」の中では、「1）避難所における保健活動の基本①」および「避難所における保健活動の基本②」が148視聴と125視聴で、「2）避難所における迅速アセスメント」の102視聴であった。

「4. 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応」の中では、「1) 新型コロナウイルス感染症とは①、新型コロナウイルス感染症とは②」の115視聴であった。

3. 研究分担者・研究協力者との合意形成

研究分担者・研究協力者との意見交換では、都道府県が主催し、市町村保健師を対象にした「災害時の保健師活動研修会」でeラーニングコンテンツが活用されているとの報告があった。

また、eラーニング教材の完成に向けて、以下の点に留意することが確認された。

- ・市町村のインターネットではmoodleに接続できないなどのセキュリティのトラブルが起こることがある。その際の対応方法について、eラーニングの目立つ場所に載せること。

- ・感染症だけでなく、法律の改正がされていることから、適宜情報更新をすること。

D. 考察

1. eラーニング教材の周知状況について

本研究は、市町村保健師の災害時保健活動遂行能力向上のための自己学習用トレーニング教材を完成させることが目的であり、市町村保健師に活用してもらうことが最終的な目標である。そのためには、市町村保健師にeラーニング教材を周知することが重要であった。

昨年度の4月時点では、118アカウントであったが、令和4年5月時点では約3倍の381アカウントまで増加した。本アカウント数については、所属などの個人情報を収集していないため、市町村保健師が登録したと明らかにすることはできないが、研究分担者・研究協力者との意見交換の中で、市町村保健師の登録が増えてきていることが推測された。

しかし、アカウント数はすべての都道府県が均等に増加したのではなく、一部の地域のみが増加をしている。これは、都道府県等が主催した研修を通じて市町村保健師が登録したために増えたと考えられる。今後も、都道府県から、市町村の保健師に活用してもらうように研修等の機会を活用し、周知してもらうことが大切であると考えられる。

2. eラーニングコンテンツ内容について

本eラーニング教材はコンテンツ毎に宮崎ら¹⁾が作成した「実務保健師の災害時のコンピテンシー及び必要な知識・技術・態度の内容」の中の「必要な知識・技術・態度の内容」を充足するように作成をしていった。

「受援についての体制づくり」「危機的出来事に見舞われた人々の支援と支援者自身のケア」が追加されたことにより、「実務保健師の災害時のコンピテンシー及び必要な知識・技術・態度の内容」の「I 超急性期（フェーズ0～1）発災直後から72時間」「II 急性期及び亜急性期（フェーズ2～3）中長期」の「必要な知識・技術・態度」の内容を充足することができた。

また、視聴完了数を見ると、「2. 災害支援の基本」は、新しく追加した「受援についての体制づくり」を除いて、100視聴を超えている。同様に「3. 避難所活動の基本」の中の「避難所における保健活動の基本①」は全体の中でも2番目に視聴完了数も多いだけでなく、「避難所における保健活動の基本②」も100視聴を超えていることから、特に基本を押さえることができる内容のニーズが市町村保健師は高く、そのニーズに対応できていると考えられる。

3. 自己学習として活用する上での課題

研究分担者・研究協力者との意見交換の中で、市町村のインターネットではmoodleに接続できないなどのセキュリティのトラブルが起こることがあると報告があった。このトラブルについては、moodleのセキュリティの問題ではなく、各市町村で設定しているセキュリティの制限のため、各市町村で特定のセキュリティを解除するなどのインターネット等の情報担当との調整が必要になる。または、市町村のインターネットを経由しないで、モバイルルーターを活用することで、接続が可能となる。これらの方法については、moodleのトップページに注意書きとして掲載をした。

また、本eラーニングのコンテンツは情報の更新が必要となってくるため、今後も継続して管理していく必要がある。

E. 結論

市町村保健師の災害時保健活動遂行能力向上のための自己学習用トレーニング教材が活用されることにより、市町村保健師の保健師活動に寄与することを期待する。

参考文献

1) 宮崎美砂子, 奥田博子, 春山早苗, 石川麻衣, 金吉晴, 植村直子, 金谷泰宏: 実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン. 2020.

F. 健康危機情報

該当なし

G. 研究発表
該当なし

H. 知的所有権の取得状況
該当なし

表1. eラーニング内容の目標とコンテンツ内容

目標と内容		所 属		氏 名	時間
1. 本eラーニング教材について		自治医科大学看護学部・教授		春山 早苗	6分
2. 災害支援の基本					
目標	災害支援の基本を理解する				
内容	1) 災害に関わる根拠法令・災害時保健医療体制	和歌山県新宮保健所 兼 串本支所・所長		池田 和功	22分
	2) フェーズ毎の保健活動	千葉大学大学院看護学研究院・教授		宮崎美砂子	21分
	3) 都道府県、保健所、市町村、各々の役割と連携	千葉大学大学院看護学研究科・教授		宮崎美砂子	12分
	4) 災害に関わる応援者の種別・特性や要請の仕組み	国立保健医療科学院健康危機管理部・上席主任研究官		奥田 博子	24分
	5) 受援についての体制づくり	国立保健医療科学院健康危機管理部・上席主任研究官		奥田 博子	20分
3. 避難所活動の基本					
目標	避難者の健康観察、避難環境の整備により、二次的な健康被害の発生を予防するために必要な知識を習得する				
内容	1) 避難所における保健活動の基本① 避難所における保健活動の基本②	自治医科大学看護学部・教授		春山 早苗	13分 15分
	2) 避難所における迅速アセスメント	浜松医科大学医学部・教授		尾島 俊之	18分
	3) 避難所における感染予防対策の基本	自治医科大学看護学部・教授		春山 早苗	20分
	4) 災害時の二次的健康被害の理解	栃木県保健福祉部健康増進課 がん・生活習慣病担当		中村 剛史	17分
	5) 危機的出来事に見舞われた人々の支援と支援者自身のケア	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部 災害等支援研究室		大沼 麻実	19分
4. 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応					
目標	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた避難所における保健活動に必要な知識を習得する				
内容	1) 新型コロナウイルス感染症とは① 新型コロナウイルス感染症とは②	自治医科大学附属病院感染制御部・部長、感染症科・科長		森澤 雄司	22分 14分
	2) 新型コロナウイルス感染症対策の基本	結核研究所 臨床・疫学部 疫学情報センター		濱口 由子	11分
	3) 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応① 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応②	奈良県立医科大学感染症センター・感染管理室		笠原 敬	17分 14分

表2. コンテンツの目標と内容と習得すべき必要な知識・技術・態度の内容

目標と内容	(フェーズ0~1) 習得すべき知識・技術・態度	(フェーズ2~3) 習得すべき知識・技術・態度	
1. 本eラーニング教材について			
2. 災害支援の基本			
目標	災害支援の基本を理解する		
内容	1) 災害に関わる根拠法令・災害時保健医療体制		
	2) フェーズ毎の保健活動		
	3) 都道府県、保健所、市町村、各々の役割と連携	I-1. 被災者への応急対応 ・指示命令系統の理解 ・統括保健師と実務保健師の役割分担の理解 ・応援者の種別・特性や要請の仕組みの理解 I-2. 救急医療の体制づくり ・統括保健師を補佐する役割の理解 ・地域防災計画における医療救護体制の理解 I-5. 外部支援者の受入に向けた準備 ・外部支援者の種別・職務の理解 ・被災現場の保健師と外部支援者の協働の理解 ・外部支援者が効果的に活動できるための体制・調整の理解 ・保健所による、都道府県・外部支援者・被災市町村のリエゾンの理解	II-4. 外部支援者との協働による活動の推進 ・チームビルディングの方法の理解 ・保健所による、都道府県・外部支援者・被災市町村のリエゾンの活用
	4) 災害に関わる応援者の種別・特性や要請の仕組み	I-1. 被災者への応急対応 ・応援の必要性の判断 ・応援者の種別・特性や要請の仕組みの理解 I-5. 外部支援者の受入に向けた準備 ・外部支援者の種別・職務の理解 ・被災現場の保健師と外部支援者の協働の理解 ・外部支援者が効果的に活動できるための体制・調整の理解 ・保健所による、都道府県・外部支援者・被災市町村のリエゾンの理解	II-4. 外部支援者との協働による活動の推進 ・チームビルディングの方法の理解 ・保健所による、都道府県・外部支援者・被災市町村のリエゾンの活用
	5) 受援についての体制づくり	I-1. 被災者への応急対応 ・指示命令系統の理解 ・統括保健師と実務保健師の役割分担の理解 ・応援者の種別・特性や要請の仕組みの理解 I-4. 被災地支援のアセスメントと受援ニーズの明確化 ・避難所等巡回による情報収集の体制づくり ・関係者や災害対策本部からの入手した情報の活用 ・受援の必要性と内容に関する判断 I-5. 外部支援者の受入に向けた準備 ・外部支援者の種別・職務の理解 ・被災現場の保健師と外部支援者の協働の理解 ・外部支援者が効果的に活動できるための体制・調整の理解 ・保健所による、都道府県・外部支援者・被災市町村のリエゾンの理解	II-4. 外部支援者との協働による活動の推進 ・チームビルディングの方法の理解 ・協働活動を効果的に進めるための会議運営技術 ・短期交代する外部支援者の活動の質の担保及び情報の見える化 ・外部支援者が捉えたヘルスニーズへの対応と情報の活用 ・保健所による、都道府県・外部支援者・被災市町村のリエゾンの活用
3. 避難所活動の基本			
目標	避難者の健康観察、避難環境の整備により、二次的な健康被害の発生を予防するために必要な知識を習得する		
内容	1) 避難所における保健活動の基本① 避難所における保健活動の基本②	I-1. 被災者への応急対応 ・保健福祉的視点からのトリアージ ・要配慮者の判断基準 ・保健福祉事業中の災害発生に対する住民の安全確保と対応方法の理解 ・自身の安全確保と組織活動を意識した行動の実施 ・災害時の二次的健康被害の理解 ・避難先での被災者の健康状態の把握 ・避難環境のアセスメント ・感染症予防対策の実施 ・急性期の被災者の心理的反応とこころのケアに関する理解 I-3. 要配慮者の安否確認と避難への支援 ・安否確認の必要な要配慮者の優先度に関する判断 ・要配慮者の避難行動及び避難先での生活に必要な支援対応に関するアセスメント ・連携が必要な関係者の特定と要配慮者への持続的な支援及び管理の体制づくり	II-2. 避難所の衛生管理及び安心・安全な生活環境の体制づくり ・避難所の衛生環境及び生活環境に関する知識とアセスメント ・発達段階やジェンダーの違いにより配慮が必要な生活環境管理に関する知識 ・感染症予防・食中毒予防に関する技術 ・災害時における啓発普及の技術 II-5. 要配慮者への継続的な支援体制づくり ・二次的健康被害及び不利益を振り易い要配慮者の健康・生活状態の持続的なアセスメント II-6. 自宅滞在者等への支援 ・地域の多様な場において支援の必要性のある個人・家族の把握と対応
	2) 避難所における迅速アセスメント	I-1. 被災者への応急対応 ・感染症予防対策の実施 I-4. 被災地支援のアセスメントと受援ニーズの明確化（迅速評価） ・避難所等巡回による情報収集の体制づくり ・関係者や災害対策本部から入手した情報の活用 ・被災地域の迅速評価 ・数量データによる、健康課題の根拠の提示 ・優先度の高い課題と対象のリストアップ ・受援の必要性と内容に関する判断	II-3. 被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握（継続的な評価） II-6. 自宅滞在者等への支援 ・地域の多様な場において支援の必要性のある個人・家族の把握と対応 ・潜在的な支援ニーズ把握のための健康調査の企画と実施の体制づくり
	3) 避難所における感染予防対策の基本	I-1. 被災者への応急対応 ・避難環境のアセスメント ・感染症予防対策の実施	II-1. 被災者に対する持続的な健康支援の体制づくり ・個人・家族による健康管理のセルフケアの体制づくり II-2. 避難所の衛生管理及び安心・安全な生活環境の体制づくり ・避難所の衛生環境及び生活環境に関する知識とアセスメント ・発達段階やジェンダーの違いにより配慮が必要な生活環境管理に関する知識 ・感染症予防・食中毒予防に関する技術 ・災害時における啓発普及の技術

表2. コンテンツの目標と内容と習得すべき必要な知識・技術・態度の内容（続き）

目標と内容		（フェーズ0～1） 習得すべき知識・技術・態度	（フェーズ2～3） 習得すべき知識・技術・態度
	4) 災害時の二次的健康被害の理解	I-1. 被災者への応急対応 ・災害時の二次的健康被害の理解 ・避難環境のアセスメント ・感染症予防対策の実施	II-1. 被災者に対する持続的な健康支援の体制づくり ・亜急性期の被災者の心理的反応とこころのケアに関する知識 ・廃用性症候群の理解と防止策の実施 ・関連死のリスク兆候の理解と対応 II-2. 避難所の衛生管理及び安心・安全な生活環境の体制づくり ・避難所の衛生環境及び生活環境に関する知識とアセスメント ・発達段階やジェンダーの違いにより配慮が必要な生活環境管理に関する知識 II-5. 要配慮者への継続的な支援体制づくり ・二次的健康被害及び不利益を被り易い要配慮者の健康・生活状態の持続的なアセスメント II-6. 自宅潜在者等への支援 ・地域の多様な場において支援の必要性のある個人・家族の把握と対応 ・車中泊・テント泊等の二次的健康被害の予防と対策の理解
	5) 危機的出来事に見舞われた人々の支援と支援者自身のケア	I-1. 被災者への応急対応 ・急性期の被災者の心理的反応とこころのケアに関する理解	II-1. 被災者に対する持続的な健康支援の体制づくり ・亜急性期の被災者の心理的反応とこころのケアに関する知識 ・グリーフケアに関する知識 II-8. 自身・同僚の健康管理 ・自身及び職場のストレスマネジメント ・被災自治体職員のストレス反応とこころのケアの理解 ・同僚相互の健康観察及び思いや役割遂行の理解と活動を意味づける場の重要性
4. 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応			
目標	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた避難所における保健活動に必要な知識を習得する		
内容	1) 新型コロナウイルス感染症とは① 新型コロナウイルス感染症とは②	I-1. 被災者への応急対応 ・感染症予防対策の実施	II-2. 避難所の衛生管理及び安心・安全な生活環境の体制づくり ・感染症予防・食中毒予防に関する技術
	2) 新型コロナウイルス感染症対策の基本	I-1. 被災者への応急対応 ・感染症予防対策の実施	II-2. 避難所の衛生管理及び安心・安全な生活環境の体制づくり ・感染症予防・食中毒予防に関する技術
	3) 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応① 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応②	I-1. 被災者への応急対応 ・感染症予防対策の実施	II-2. 避難所の衛生管理及び安心・安全な生活環境の体制づくり ・感染症予防・食中毒予防に関する技術

表 3. eラーニング登録状況

NO	都道府県	令和3年4月 アカウント数	令和3年12月 アカウント数	令和4年5月 アカウント数
1	北海道	0	36	39
2	宮城県	5	5	6
3	山形県	2	1	2
4	長野県	0	9	10
5	栃木県	15	51	51
6	茨城県	0	1	1
7	群馬県	2	2	2
8	千葉県	0	2	3
9	埼玉県	3	3	3
10	東京都	8	8	8
11	神奈川県	2	2	2
12	静岡県	0	1	1
13	新潟県	11	12	12
14	石川県	5	5	5
15	岐阜県	1	3	23
16	三重県	2	2	2
17	滋賀県	0	2	2
18	大阪府	1	1	3
19	兵庫県	13	11	13
20	愛知県	0	41	43
21	奈良県	1	1	1
22	和歌山県	2	2	2
23	鳥取県	1	1	1
24	島根県	2	2	2
25	岡山県	1	1	1
26	広島県	1	1	1
27	山口県	0	3	4
28	高知県	1	12	22
29	徳島県	0	1	1
30	長崎県	8	8	8
31	不明	31	98	107
	合計	118	328	381

表4. eラーニングのコンテンツ・目標・視聴完了数

目標と内容		所 属		氏 名	時間	視聴完了数 (アカウント登録者実数) (R3. 12)	視聴完了数 (アカウント登録者実数) (R4. 5)
1. 本eラーニング教材について		自治医科大学看護学部・教授		春山 早苗	6分		
2. 災害支援の基本							
目標	災害支援の基本を理解する						
内容	1) 災害に関わる根拠法令・災害時保健医療体制	和歌山県新宮保健所 兼 串本支所・所長		池田 和功	22分	147	183
	2) フェーズ毎の保健活動	千葉大学大学院看護学研究科・教授		宮崎美砂子	21分	116	147
	3) 都道府県、保健所、市町村、各々の役割と連携	千葉大学大学院看護学研究科・教授		宮崎美砂子	12分	104	128
	4) 災害に関わる応援者の種別・特性や要請の仕組み	国立保健医療科学院健康危機管理部・上席主任研究官		奥田 博子	24分	100	128
	5) 受援についての体制づくり	国立保健医療科学院健康危機管理部・上席主任研究官		奥田 博子	20分	26	38
3. 避難所活動の基本							
目標	避難者の健康観察、避難環境の整備により、二次的な健康被害の発生を予防するために必要な知識を習得する						
内容	1) 避難所における保健活動の基本① 避難所における保健活動の基本②	自治医科大学看護学部・教授		春山 早苗	13分 15分	132 113	148 125
	2) 避難所における迅速アセスメント	浜松医科大学医学部・教授		尾島 俊之	18分	102	114
	4) 災害時の二次的健康被害の理解	栃木県保健福祉部健康増進課 がん・生活習慣病担当		中村 剛史	17分	80	81
	5) 心理的応急処置（サイコロジカル・ファーストエイド：PFA）危機的出来事に見舞われた人々への支援と支援者自身のケア	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部 災害支援研究室		大沼 麻美	19分	19	28
	4. 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応						
目標	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた避難所における保健活動に必要な知識を習得する						
内容	1) 新型コロナウイルス感染症とは① 新型コロナウイルス感染症とは②	自治医科大学附属病院感染制御部・部長、感染症科・科長		森澤 雄司	22分 14分	59	115
	2) 新型コロナウイルス感染症対策の基本	結核研究所 臨床・疫学部 疫学情報センター		濱口 由子	11分	61	69
	3) 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応① 避難所における新型コロナウイルス感	奈良県立医科大学感染症センター・感染管理室		笠原 敬	17分 14分	76 65	87 75

※R4.5月時点アカウント登録者実数381（30都道府県）